

2022 年度

# 事業報告書

学校法人 日通学園

流通経済大学  
流通経済大学附属柏高等学校  
(流通経済大学附属柏中学校)

## — 目 次 —

### I. 日通学園の概要

1. 基本情報 .....	1
2. 建学の精神 .....	1
3. 学校法人の沿革 .....	2
4. 設置する学校・学部・学科等 .....	3
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況 .....	4
6. 収容定員充足率 .....	4
7. 役員の概要 .....	5
8. 評議員の概要 .....	6
9. 教職員の概要 .....	7
10. 施設設備の概要 .....	7

### II. 事業の概要

1. 大 学 .....	8
2. 高 校 .....	22
3. 法人（中学校） .....	25

### III. 財務の概要

1. 本年度の収支決算状況 .....	26
2. 収支計算書の経年比較 .....	30
3. 財務比率表 .....	34
4. その他 .....	35

## I. 日通学園の概要

### 1. 基本情報

#### (1) 法人の名称

学校法人 日通学園

#### (2) 主たる事業主の住所等

301-8555 茨城県龍ケ崎市平畑120番地

TEL : 0297-64-0001 FAX : 0297-64-0011

<https://www.rku.ac.jp/>

### 2. 建学の精神

流通経済大学は1965年に創設されました。流通経済大学の設置者は学校法人日通学園です。この学校法人に大学の設立の資金の寄附をしたのは財団法人小運送協会であり、この協会は小運送及びこれに関連する業務に従事する者の知的技能の向上と福祉の増進を目的に作られたものでしたが、日本通運株式会社がこの小運送協会に寄附をし、同協会がその資金をそのまま大学設立のために出捐をして、流通経済大学が設立されました。

開学当時のわが国は、経済の高度成長が続き、大量生産、大量消費の時代の幕開けを迎えていました。しかし、わが国経済の大きなネックの一つは、流通、物流の部門の未整備、未成熟で、これを放置すると経済の発展に重大な影響を与えるばかりでなく、さまざまな局面で国民生活全般に悪い影響を与えかねないとの懸念が出されていました。

こうした社会の状況の中で、流通経済大学は「流通経済一般に関する研究と教育を振興して、わが国経済の飛躍的發展を図るとともに、深く人文科学を攻究し、教養ゆたかな、視野の広い指導的人材を育成して、国民生活の健全化と福祉の増進を図る」（「学校法人日通学園設立趣意書」より）ことを目的として開学しました。わが国経済の当面の重要課題である流通経済の研究を進め、高い知見をもった専門的人材を育成するとともに、さらに広く社会の福祉に貢献できるゆたかな教養をもった人材を社会に送り出すことが目的とされたのです。

開学当初、経済学部経済学科の1学部1学科の単科大学も2006年度にはスポーツ健康科学部を開設し、現在では5学部9学科5大学院研究科を擁する中規模総合大学に拡大、発展しています。こうした発展は、建学の目的、理念を基礎におき常に時代のニーズと将来の社会の方向性を認識して、広く社会に貢献できる有用な人材の育成をめざしてきたことによるものです。わが国は少子高齢化社会を迎え、福祉の増進とともに、より健康で心ゆたかな生活の持続を求める声が高まりつつあります。流通経済大学は、今後もこうした社会の要請に応え得る人材の育成を基本的な理念として教育、研究活動を続けてまいります。

### 3. 学校法人の沿革

1965年	1月	流通経済大学設置認可(学校法人日通学園設立)
1965年	4月	経済学部経済学科開設
1970年	4月	経済学部経営学科開設
1973年	11月	産業経済研究所設立
	1984. 4	流通問題研究所と改称
	1998.10	物流科学研究所と改称
1979年	4月	経済学専攻科(経済学専攻、経営学専攻)開設
1985年	4月	付属柏高等学校開設
1985年	8月	首都経済貿易大学と学術交流協定締結
1988年	4月	社会学部社会学科開設
1988年	6月	北京物資学院(中国)と学術交流協定締結
1989年	4月	大学院経済学研究科経済学専攻修士課程開設
1991年	4月	大学院経済学研究科経済学専攻博士課程開設
1991年	7月	クイーンズランド大学(オーストラリア)と学術交流協定締結
1992年	4月	大学院社会学研究科社会学専攻修士課程開設
1992年	4月	北アリゾナ大学(アメリカ)と学術交流協定締結
1993年	4月	社会学部国際観光学科開設
1993年	5月	ベイヤ・インテリオール大学(ポルトガル)と学術交流協定締結
1994年	4月	大学院社会学研究科社会学専攻博士課程開設
1995年	10月	南ソウル大学校(韓国)と学術交流協定締結
1995年	11月	タマサート大学(タイ)と学術交流協定締結
1996年	4月	流通情報学部流通情報学科開設
1996年	10月	南台科技大学(台湾)と学術交流協定締結
1998年	11月	輔仁大学(台湾)と学術交流協定締結
2000年	4月	大学院物流情報学研究科物流情報学専攻修士課程開設
2000年	5月	トリブバン大学(ネパール)と学術交流協定締結
2001年	4月	法学部企業法学科、法学部自治行政学科開設
2001年	12月	東北財経大学(中国)と学術交流協定締結
2002年	4月	大学院物流情報学研究科物流情報学専攻博士課程開設
2002年	11月	東西大学(韓国)と学術交流協定締結
2002年	12月	西北農林科技大学(中国)と学術交流協定締結
2003年	4月	留学生別科日本語研修課程開設
2004年	4月	新松戸キャンパス開校
2005年	4月	大学院法学研究科リーガルガバナンス専攻修士課程開設
2005年	4月	法学部企業法学科をビジネス法学科に名称変更
2006年	3月	大仁科技大学(台湾)と学術交流協定締結
2006年	4月	スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科開設
2008年	12月	経済産業省「産学連携人材育成事業」に採択
2009年	5月	海南大学(中国)と学術交流協定締結
2010年	4月	大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ科学専攻修士課程開設
2013年	8月	南オレゴン大学(アメリカ)と学術交流協定締結
2014年	6月	仁濟大学(韓国)と学術交流協定締結
2015年	1月	静宜大学(台湾)と学術交流協定締結
2017年	2月	クロード・ベルナール・リオン第一大学(フランス)と学術交流協定締結
2017年	4月	スポーツ健康科学部スポーツコミュニケーション学科開設
2018年	4月	文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に採択
2021年	7月	戸田市と包括連携協定締結
2022年	3月	富士吉田市と包括連携協定締結
2022年	6月	茨城県議会と相互連携・協力に関する包括協定締結
2022年	12月	上田市と包括連携協定締結
2023年	2月	国軍体育部隊(韓国)とスポーツ交流相互訪問協定締結

#### 4. 設置する学校・学部・学科等

< 学校等の名称 >		< 開設年度 >
流通経済大学		
学 部	経済学部 経済学科	1965 年度
	経済学部 経営学科	1970 年度
	社会学部 社会学科	1988 年度
	社会学部 国際観光学科	1993 年度
	流通情報学部 流通情報学科	1996 年度
	法学部 ビジネス法学科	2001 年度
	法学部 自治行政学科	2001 年度
	スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科	2006 年度
	スポーツ健康科学部 スポーツコミュニケーション学科	2017 年度
大学院		
	大学院経済学研究科	
	経済学専攻 修士課程	1989 年度
	経済学専攻 博士課程	1991 年度
	大学院社会学研究科	
	社会学専攻 修士課程	1992 年度
	社会学専攻 博士課程	1994 年度
	大学院物流情報学研究科	
	物流情報学専攻 修士課程	2000 年度
	物流情報学専攻 博士課程	2002 年度
	大学院法学研究科	
	リーガル・ガバナンス専攻 修士課程	2005 年度
	大学院スポーツ健康科学研究科	
	スポーツ科学専攻 修士課程	2010 年度
流通経済大学附属柏高等学校		
	全日制課程 普通科	1985 年度



新松戸キャンパス



龍ヶ崎キャンパス



附属柏高等学校

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

2022年5月1日現在

学校(所在地)	学部・学科・課程	入学定員 名	編入学定員 名	入学者数 名	収容定員 名	実学生数 名	
流通経済大学 新松戸キャンパス (千葉県松戸市新 松戸3-2-1)	経済学部 経済学科	220	—	228	880	948	
	経済学部 経営学科	150	—	154	600	665	
	社会学部 社会学科	130	—	113	520	512	
	社会学部 国際観光学科	120	3年次 20	45	520	430	
	流通情報学部 流通情報学科	130	—	106	520	545	
	法学部 ビジネス法学科	100	3年次 10	101	420	406	
	龍ヶ崎キャンパス (茨城県龍ヶ崎市 平畑120)	法学部 自治行政学科	100	3年次 10	76	420	419
	スポーツ健康科学部	200	—	230	800	833	
	スポーツ健康科学部	100	—	109	400	403	
	スポーツコミュニケーション学科						
	小 計		1,250	40	1,162	5,080	5,161
流通経済大学 大学院経済学研究科	経済学専攻 修士課程	10	—	0	20	2	
	経済学専攻 博士課程	5	—	0	15	0	
	大学院社会学研究科						
	社会学専攻 修士課程	10	—	0	20	3	
	社会学専攻 博士課程	5	—	0	15	1	
	大学院物流情報学研究科						
	物流情報学専攻 修士課程	20	—	2	40	11	
	物流情報学専攻 博士課程	5	—	0	15	1	
	大学院法学研究科						
	リーガルビジネス専攻 修士課程	10	—	3	20	4	
	大学院スポーツ健康科学研究科						
スポーツ科学専攻 修士課程	10	—	8	20	15		
小 計		75		13	165	37	
流通経済大学 附属柏高等学校 (千葉県柏市十 余二1-20)	全日制課程 普通科	341		407	1,023	1,117	

6. 収容定員充足率

毎年5月1日現在

学 校	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
流通経済大学	106.6%	108.3%	107.9%	105.7%	101.6%
流通経済大学 附属柏高等学校	119.5%	121.2%	111.6%	113.1%	109.2%

7. 役員概要（2022年6月1日現在）

理事 定数 12～14名 現員 12名 / 監事 定数 3名 現員 3名

役職名	氏名	就任年月日	常勤／非常勤	主な現職等
理事長	野尻 俊明	2018年4月1日 (理事：2008.12.16)	常勤	理事長
理事	上野 裕一	2021年4月1日	常勤	大学教員
〃	柴田 一浩	2022年4月1日	常勤	大学教員
〃	鈴木麻里子	2021年6月1日	常勤	大学教員
〃	高橋 伸子	2021年6月1日	常勤	大学教員
〃	龍崎 孝	2021年6月1日	常勤	大学教員
〃	安藤 伸樹	2022年6月1日	非常勤	団体役員
〃	渡邊 健二	2011年7月25日	非常勤	会社役員
〃	齋藤 充	2016年6月1日	非常勤	会社役員
〃	堀切 智	2020年4月1日	非常勤	会社役員
〃	杉山 雅洋	2016年6月1日	非常勤	無
〃	本橋 信隆	2017年6月1日	非常勤	公認会計士
監事	寺村 温雄	2001年6月1日	非常勤	弁護士
〃	有馬 重樹	2022年6月1日	非常勤	会社役員
〃	廣島 秀敏	2022年6月1日	非常勤	会社役員

※役員賠償責任保険契約を締結しました。

保険金支払対象とする損害

- ・損害賠償金（判決金額、和解金額等）
  - ・訴訟費用（訴訟費用、和解・調停費用、弁護士着手金・報酬金等）
- （詳細は役員賠償責任保険約款に記載のとおり）

8. 評議員の概要（2022年6月1日現在）

定数 29名 現員 28名

役職名	氏名	就任年月日	常勤／非常勤	主な現職等
評議員	野尻 俊明	2008年12月16日	常勤	理事長
〃	上野 裕一	2011年6月1日	常勤	大学教員
〃	柴田 一浩	2022年4月1日	常勤	大学教員
〃	片山 直登	2015年6月1日	常勤	大学教員
〃	鈴木麻里子	2021年6月1日	常勤	大学教員
〃	高橋 伸子	2021年6月1日	常勤	大学教員
〃	龍崎 孝	2021年6月1日	常勤	大学教員
〃	大島 洋一	2021年4月1日	常勤	大学職員
〃	中澤 聡	2022年4月1日	常勤	大学職員
〃	堀内 淳弘	1989年5月31日	非常勤	会社役員
〃	安藤 伸樹	2017年6月1日	非常勤	団体役員
〃	鳥谷部秀喜	2019年6月1日	非常勤	会社役員
〃	對木 岳彦	2019年6月1日	非常勤	会社員
〃	佐藤 忠信	2017年6月1日	非常勤	団体役員
〃	渡邊 健二	2008年7月29日	非常勤	会社役員
〃	齋藤 充	2013年6月1日	非常勤	会社役員
〃	堀切 智	2020年4月1日	非常勤	会社役員
〃	近藤 晃	2022年4月1日	非常勤	会社役員
〃	中村 栄一	2022年4月1日	非常勤	会社役員
〃	赤間 立也	2021年4月1日	非常勤	会社役員
〃	杉山 雅洋	2016年6月1日	非常勤	無
〃	本橋 信隆	2017年6月1日	非常勤	公認会計士
〃	山本 道也	2018年6月1日	非常勤	無
〃	寺田 大泉	2021年6月1日	非常勤	団体役員
〃	内海 房子	2009年6月1日	非常勤	無
〃	安岡 定子	2021年6月1日	非常勤	団体役員
〃	川勝 敏弘	2018年7月20日	非常勤	団体役員
〃	濱口 治孝	2016年6月1日	非常勤	団体役員



## 9. 教職員の概要

(2022年5月1日現在)

区 分		大 学		高 校		計	
		人数	平均年齢	人数	平均年齢	人数	平均年齢
専 任	教 員	158	50.6	59	43.7	217	48.7
	職 員	101	44.5	6	43.0	107	44.4
	計	259	48.2	65	43.6	324	47.3
非常勤・臨時	教 員	210	52.3	29	48.1	239	51.8
	職 員	55	44.0	17	38.8	72	42.8
	計	265	50.6	46	44.7	311	49.7
合 計	教 員	368	51.6	88	45.1	456	50.3
	職 員	156	44.3	23	39.9	179	43.8
	計	524	49.4	111	44.0	635	48.5

※教員の研究業績については大学にて保管

## 10. 施設設備の概要 (2023年3月31日現在)

### (1) 校地・校舎の面積

区 分		校 地	校 舎
流通経済大学	龍ヶ崎キャンパス	261,477 m <sup>2</sup>	54,307 m <sup>2</sup>
	新松戸キャンパス	8,735	27,867
	計	270,212	82,174
流通経済大学附属柏高等学校 (中学校校舎、共用部含む)		84,847	25,844

### (2) 蔵書数

区 分		和 書	洋 書	計
流通経済大学	龍ヶ崎キャンパス	264,462 冊	75,926 冊	340,388 冊
	新松戸キャンパス	112,742	4,520	117,262
	計	377,204	80,446	457,650
流通経済大学附属柏高等学校 (中学校分含む)		41,429	1,254	42,683

## II. 事業の概要

本学園が設置する流通経済大学並びに流通経済大学附属柏高等学校は、さらなる高みを目指し、温故知新の精神を忘れず、本学の誇る心のかよった少人数教育システムに磨きをかけ、質実で自立の気概に富んだ人材の育成に一層努め、その使命を果敢に果たしていくことを目的として、中期事業計画にもとづく2022年度事業計画を策定し、大学・高校の事業を遂行しました。

今年度は、大学、高校を取り巻く諸情勢を踏まえ、ここ数年取り組んできた教育の質の向上をはじめとする諸課題の具体的対応を含め以下の事業を計画し実施いたしました。

### 1. 大 学

#### (1) Reborn **RKU** Vision の「現在」 2022. 04. 01

昨年4月、私たちは「Reborn **RKU** Vision」を掲げ、この1年をかけ具現化していくための取り組みを行ってきました。なかなか実像が見えない、というご意見をいただく中で昨年度は「種」を蒔くことに注力してまいりました。

今年はいよいよその「種」が花を咲かせ、実を結ぶよう育てていく年と位置づけたいと思います。

「流経大が変わった!」「流経大がおもしろい!」

そういつていただけるように、2022年度も全力で走り続けたいと思います。

昨年度に蒔いた「種」から新しく見えてきたこともあります。それは、流経大が「生まれ変わる道」として掲げた3つの柱のうちのひとつである「地域・社会との連携」に関してです。

流経大は、茨城県龍ケ崎市の地で産声をあげ、その後千葉県松戸市にもキャンパスを開校するなど、地域社会の中で成長してきましたが、これからは地方自治体に加えて、地域や理念を共有できるあらゆる団体と対話し、これまで以上に連携を深め、現在の社会システムから取り残されてしまう可能性のある方々と一緒に未来を創るための「新しい地域連携」を目指します。

これはまさに、「誰一人取り残さない」ことの具体的行動のひとつです。

「誰一人取り残さないキャンパス」は「誰一人取り残さない地域」の中にあるべきです。

流経大は、教育・研究を通じて、これらに全力で取り組みます。

流通経済大学

学長 上野 裕一

#### Reborn **RKU** Vision

様々な国が、企業が、一人一人が、持続可能な社会を創るという共通の目標を達成するため日々の努力を重ねています。その取り組み、「SDG s」のキーワードは「誰一人取り残さない」です。私たちは流経大のキャンパスを舞台に「誰一人取り残さない」世界を実現したいと思います。このキャンパスでできることはきっと地域で、日本で、そして世界で実現できる、そう信じて私たちは足元から、この目標に向かって努力を進めたいと思います。それは流経大が「生まれ変わる道」です。

この目標を達成するため、3つの柱を立てることにしました。最も大事にしなければならない「教育・研究」、キャンパスの主役である学生の「キャンパスライフ」、そして流経大が誇りをもって存在していくための「地域・社会との連携」の3つです。

「教育」では、カリキュラムと授業の在り方について改めて見直しを進めていきます。そして一つ一つの授業や活動の中に、「SDG s」との関わりを探していきます。しかしそれを進めていくためには教育自体の改革も必要です。私たちは今の枠組みに安穏としすぎているでしょうか。世界の、社会の変化に対応しているでしょうか。持続可能な社会を目指す中で大学としての役割を果たせるように、学部・学科の再編も含めて教育の枠組みを改めて検討します。

また私たちはこれまで教育・研究の中で不可欠の要素として常にグローバル化を意識してきました。そして、2022年4月、「ダイバーシティ共創センター」を設立、互いを認め合い「誰一人取り残さない」ために、国際連携と多様性を尊重する共生社会を目指していきます。日本では13人に1人がLGBTQに代表される「性的マイノリティ」である、という報告もあります。流経大はLGBTQの皆さんにとっても心地よく学べる場でありたいと思います。そのためにガイドラインを設け、学生が相談できる「仲間」を相談員として配置します。

さらに「研究」は大学の根幹をなすものです。今後外部の研究資金を獲得し、より研究活動・成果を推進するための新たな方法も検討します。そのことが学生への研究成果の還元のみならず、地域・社会へ一層貢献することにつながります。

2つ目の「キャンパスライフ」ですが、キャンパスは学生にとって大事な生活の場です。そのキャンパスをもっと学生自身が作り上げ、心地よいものにしていけるようにしたいと思います。そのために私たちは学生が自ら考え、彩るキャンパスを創ることができるようきっかけとなるプロジェクトを準備しました。そのプロジェクトは同時に、「誰一人取り残さない」ものでなくてはなりません。難しいことはしません。気が付いていなかったこと、やればできるのになかったことを2022年度もプロジェクトとして進めます。

2021年度は、「食SHOKUプロジェクト」「トイとアートワークショップ」「学生が創る動画プロジェクト」「であうアート展」などを実施いたしました。「食SHOKUプロジェクト」では、どうしたら学生生活の中に「SDGs」を取り入れていくことができるのかを念頭に置いた「食の改革」に取り組んでいます。キャンパスの中で摂る食事は、自分たちで創り上げる。地域の食材を用いて、自分たちでメニューを考え、さらには食事の場の経営が成り立つためにはどうすればよいか。この取り組みは本学が目指す「実学」そのものです。

そして、すべての学生が参加できる「アート」のプロジェクトを進めるために、「であうアート展」を2022年度も開催いたします。地域の中で絵画や陶芸などの「アート」に取り組む障がい者の方たちがいます。そのアートを知り、障がい者の方たちと触れ合い、その「アート」をもっと多くの方に紹介する。その試みは「絵が旅する」イメージです。その第一歩として、流経大で昨年度に「であうアート展」を開催し、その後、東京・銀座にある「RICOH ART GALLERY」においてもアート展が開催されました。まずは流経大がその旅立ちの地となりました。

この試みは「キャンパスライフ」と「地域・社会との連携」という柱をつなぎ、社会とのきずなを深める「かすがい」ですので、さらに推進していきます。

龍ヶ崎の地で産声を上げた流経大は、「龍・流連携」の名のもと、今では他では例を見ない地域＝龍ヶ崎市とのかわりを築き上げました。「地域・社会との連携」は流経大の財産です。大学に端を発したNPO法人クラブ・ドラゴンズは、創立から20年が経ち、今では龍ヶ崎市における地域スポーツの重要な「プレーヤー」となっています。実績を重ねてきた龍ヶ崎キャンパスはスポーツ交流の拠点としてしっかりと確立しました。これをさらに深化させます。

その龍ヶ崎から出発した流経大も新松戸の地で18年の歴史を刻むことができました。少子化の時代を迎える中で、新松戸キャンパスの重要性はますます高まっています。新松戸キャンパスは、市民が行き交う生活の場の真ただ中にあります。そこは地域の共通の財産であり、新しいRKUを生み出す場所です。次は新松戸の番です。新松戸キャンパスでも地域との交流・連携を飛躍的に進めます。さらにはバレエやダンスなどの「身体アート」の場として、多様な方たちを呼び入れる場として新松戸キャンパスを生まれ変わらせます。昨年度は2号館体育館において知的障がい者チアリーディングの発表会を行いました。1号館のホールや中庭、そして2号館はその主役となります。市民が行き交う新松戸キャンパスは、市民の目に触れる生きたアート、そして「SDGs」、「市民の居場所」の舞台になります。

最後に、3本柱とともに改革が急務であるのが入試及び就職です。コロナ禍で受験生の動向がこれまでと大きく変わりました。また、経済的な理由で退学者が増加したという報道もあります。そうした厳しい状況の中で、入学者の定員確保と退学者ゼロを目指すことは本学の社会的使命といえます。

また「就職のリユウケイ」は入試の観点から見ても、まさに本学が長き伝統の下で築き上げた「生命線」でもあります。これまでその伝統を守る結果を出してきましたが、厳しい状況が続いていることも謙虚に受け止め、さらなる向上を目指さなければなりません。激変する環境を前にただ手をこまねてはいけません。ワンランク上の「就職のリユウケイ」を目指す意味からも、危機は一方で「改革の好機」でもあります。いまこそあらためて入学試験のあり方、就職対策の抜本的な見直しを図り、時代に応じた形に進歩させるチャンスが来たといえるのではないのでしょうか。私たちがいま「SDGs」に取り組むのも、この問題を最も身近に受け止めているのが未来を生きる10代の高校生である、という認識に他なりません。地球のためのSDGsは、本学が生き残るための私たち自身の問題でもあるのです。視点を変え、視座を変えて、あらためて入試と就職の問題を摘出し、新たな課題に取り組むことで改革を進めていきたいと思えます。

3つの柱の中で掲げた様々なプロジェクトは、流経大が変わりつつあることを、外部に向かって発信するツールでもあります。これまで本学が取り組んできた既存のプロジェクトは多くの成果を上げてきました。しかしそれらが社会全般に評価され、定着していくためには、さらなる努力が必要です。大学の質を高め、中身を変えて満足しているだけでは、この危機を乗り越えることはできません。変わる流経大を外部に認知させることが必要です。そのための積極的なブランディング戦略が、社会からの本学の評価を高め、入試及び就職において、より一歩高い成果に結びつけることになると考えます。既存のプロジェクトをあらためて検証し、継続すべきものはさらに力を入れて継続し、必要なら新たなプロジェクトを立案する。それらを総合的に演出して社会に向かって発信する。一貫したブランディング戦略のもとで、これらに取組み、広報していきます。長き伝統のもとで継承し、守ってきた流経大の本質的な価値を核に、その上に装い新たなジャケットを纏う、それが生まれ変わった流経大の姿です。

大学は教職員が作るものでもなければ、学生だけのためのものでもありません。そこで働き学ぶすべての人のものです。ここに集うみんなのために、地域の誰かのために、そして地球のために、一人一人ができることをやってみる。それで流通経済大学は変わります。生まれ変わります。「Reborn RKU Vision」それは、あなたが、みんなが生まれ変わるためのビジョンです。

## (2) 主な教育・研究の概要

### (a) 卒業の認定に関する方針／教育課程の編成及び実施に関する方針

#### ・経済学部経済学科

##### Diploma Policy

経済学科は、学部の教育目的の下、「経済・社会情勢を的確に見極めるための基礎知識を持ち、実践の場においてこれを応用できる人材を養成」することを目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や能力、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（経済学）の学位を授与する。

1. 経済学の理論と現実の経済をバランスよく学習し、それにもとづいて課題に対応していく知識や能力、態度
2. 自分で考え、周囲のひとと意思の疎通を図りながら、問題を解決していく知識や能力、態度
3. 様々な分野で創造性と人間性を発揮し、広く社会に貢献できる豊かな教養、そして国際社会で活躍するために必要な外国語によるコミュニケーション能力

##### Curriculum Policy

経済学科では、ディプロマポリシーにおいて規定されている学位授与の要件である 3 つの能力を持つ人材を効果的に育成できるよう、育成したい能力に対応した、以下のようなカリキュラムを編成し、必要な科目を提供する。

1. 標準的な経済学教育の体系に沿って、基礎から専門まで一貫して学修できる積上げ型のカリキュラムに対応した専門基礎科目、および経済学の発展的知識や経済学に関連する多様な学問領域の専門知識を学修する専門発展科目
  - i) 体系的な経済学を学ぶ起点として、経済学の基礎理論に触れ、現実の経済現象への興味を喚起するための必修科目
  - ii) 経済学の専門的知識を積上げていくために必須となる、共通の知的基盤を形成するための科目
  - iii) 経済学の諸分野を学ぶために必須となる、分野に対応した専門基礎科目
  - iv) 経済学の応用・発展的分野を学ぶために必須となる、専門基礎科目と連動した専門発展科目
2. 周囲とコミュニケーションを図りながら、自ら問題を解決していく知識や能力、態度を身に付けるための演習、語学等の科目
  - i) コミュニケーション能力および課題を発見し解決する能力を育成するための演習
  - ii) 国際社会で活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション能力の向上を念頭に置いた外国語科目
  - iii) 専門分野における知見と実学的な知見を融合し、ビジネスの現場で通用するコミュニケーション能力を高めるための科目
3. 市民社会の一員として必要不可欠な社会規範と教養を身に付け、健全な知的基盤を形成し、生涯学習へと発展させていく科目
  - i) 広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める基礎教養科目
  - ii) 生涯学習のための基礎的知識と、自己実現に向けた能動的な態度を育成するキャリア関連科目
  - iii) 社会人として必要な幅広い視野を身に付けるための、経済学に関連の深い他の学部、学科の科目

#### ・経済学部経営学科

##### Diploma Policy

経営学科は、学部の教育目的の下、産業がグローバル化する時代に通用する「起業およびマネジメントの実践ができる人材」を育成することを目指しており、学修計画と履修モデルにもとづき、所定の単位を修得し、以下のようなビジネスマネージャーに求められることになる知識や能力、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（経営学）の学位を授与する。

1. 新しい商品やサービスのイノベーション特性を抽出できる。
2. 営利または非営利の組織の一員として専門知識を適用し職務を遂行できる。
3. 多様で異なる価値観、役割および職種の顧客や同僚と協働できる。
4. 経営計画、商品開発や経営分析において自主的に取り組める。
5. 企業人として成果を追求しながら、社会人として継続的に学習できる。
6. 様々な分野で創造性と人間性を発揮し、広く社会に貢献できる豊かな教養、および国際社会で活躍するために必要な外国語によるコミュニケーション能力を有する。

##### Curriculum Policy

経営学科では、産業界が求めているグローバル人材を育成するために、現役の経営幹部・実務者からビジネスの実態を学ぶことや、教養のある人材となることに対応したカリキュラム編成を基本とする。そのうえで、本学の基本教育方針である全員ゼミ制度を発展させ、専門知識の応用力が発揮できるように、専門学修における理論と実践を統合した4年間を一貫する演習（ゼミ）を開講する。個々の学生と教員の間で、各自の目標を確実に実現すべく、学修方針や履修計画を立案できるようにする。卒業研究では、報告会や指導演習を通して、グローバル時代に求められる集団適応力と自律した思考や行動を修得できるようにする。4年間を一貫する演習（ゼミ）を中心に各科目を配置し、カリキュラムを系統化する。専門科目として、学生の将来計画に対応すべく、起業やマネジメントに関する科目群、マーケティングや流通に関する科

目群、会計やファイナンスに関する科目群を開講する。以下、具体的な開講科目は次の通りである。

1. 日常生活にかかわる商品・サービスを事例に実践的に経営の全体像を修得する科目を開講する。
2. 企業の実態に経営学の専門知識を適用し探求する科目を開講する。
3. 教養性と専門性ならびに倫理を総合的に学修する科目を開講する。
4. 専門3科目群の中に専門的知識を深める科目を開講する。
5. 能動的学修や批判的思考を促進するための実習や演習が伴う科目を開講する。
6. 自立する企業人への準備として、研究成果などを発表し、審査を受ける科目を開講する。
7. 広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める基礎教養科目を開講する。
8. 国際社会で活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション能力の向上を念頭に置いた外国語科目を開講する。

#### ・社会学部社会学科

##### Diploma Policy

社会学科は、学部の教育目的の下、所定の単位を修得し、以下のような知識や能力、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（社会学）の学位を授与する。

1. 社会学を基盤とした実践的・実証的な社会科学の知識・技能、またその成果を社会に還元しようとする姿勢（実学主義）
2. 様々な分野で創造性と人間性を発揮し、広く社会に貢献できる豊かな教養、そして国際社会で活躍するために必要な外国語によるコミュニケーション能力（教養教育）、また専門的知識を体系的に受容する姿勢
3. 生涯学び成長し続けていくための土台を築き、卒業後のキャリアを自ら構想する能力（キャリア教育）
4. 実習・実験に基づいた社会学、心理学、社会福祉学、保育学のいずれかひとつ、または複数についての専門的知識・技能（実践主義）
5. 知識やスキルの活用能力、批判的・論理的思考力、表現能力、コミュニケーション能力、および自ら問題を発見し解決を試みる能動的な姿勢（少人数教育）

##### Curriculum Policy

社会学科では、学部の教育目的を達成するために、以下のような方針でカリキュラムを編成している。

1. 社会学を基盤とし、実践的・実証的な社会科学の知識・技能を身につけることができるように社会学の基礎・研究法等の科目を配置する。
2. a) 広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める基礎教養科目を配置する。  
b) 国際社会で活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション能力の向上を念頭に置いた外国語科目を配置する。  
c) 専門的知識を体系的に学ぶための基盤を身につけることができるように、情報処理科目を配置する。
3. 生涯学び成長し続けていくための土台を築くことができるように、キャリア科目を配置する。
4. 社会学、心理学、社会福祉学、保育学の領域において、専門的な知識・技能を身につけることができるように、専門科目（講義）及び実習・演習科目を配置する。
5. コミュニケーション能力を育成するとともに、自ら問題を発見し解決を試みる能動的な姿勢をもつことができるように、1年次から4年次まで演習を配置する。また、卒業論文を課すことによって、各自の学習成果を社会に還元できるようにする。
6. 人間・社会に対する理解を深め、豊かな教養を育むために、他学部・他学科の科目を配置する。

#### ・社会学部国際観光学科

##### Diploma Policy

国際観光学科は、学部の教育目的の下、所定の単位を修得し、以下のような知識、能力、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（社会学）の学位を授与する。

1. 社会学的方法を基盤として実証的ないし実践的に観光を理解する態度
2. 社会の多様性を背景とした、英語コミュニケーション能力または多角的な思考能力
3. 国際文化、観光産業、地域イノベーションの三つの領域の一つまたは複数についての、専門的かつ実践的な知識
4. 観光および観光関連産業の現場やその他の社会生活の局面において、主体的に問題発見し、その解決に向けて行動する態度
5. 様々な分野で創造性と人間性を発揮し、広く社会に貢献できる豊かな教養、そして国際社会で活躍するために必要な外国語によるコミュニケーション能力

##### Curriculum Policy

国際観光学科では、学部の教育目的を達成するために、以下のような方針でカリキュラムを編成している。

1. 主体的に問題を発見し解決する能力を段階的に育成するために、1年次から4年次まで、演習（ゼミ）を配置する。また、4年次には、問題発見、解決過程の論理的な表現として卒業論文を課す。



2. 社会人として幅広い視野を身につけるとともに、専門分野としての観光を体系的に学ぶ基盤を作るために、情報処理科目・教養科目を配置する。

a) 広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める基礎教養科目を配置する。

b) 国際社会で活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション能力の向上を念頭に置いた外国語科目を配置する。

c) 専門的知識を体系的に学ぶための基盤を身につけることができるように、情報処理科目を配置する。

3. 生涯に渡り、主体的、能動的に生きる姿勢を養うために、キャリア関連科目を配置する。

4. 社会学的方法を基礎に観光を学修するという観点から社会学の基礎科目を、観光を学ぶために基盤となる知識を修得するための基礎科目を置く。

5. 英語によるコミュニケーション能力を高めるために、外国語科目の他に、学科の英語必修科目を配置する。

6. 国際文化、観光産業、地域イノベーションの三つのモデルを配置し、それぞれの領域において専門的知識を体系的に学修できる講義科目を配置する。

7. 観光を通じた国際交流、観光産業におけるプロの仕事の体感、地域における観光まちづくりへの参加等、多様な観光に関連する現場での主体的かつ実践的な学修が可能な科目を配置する。

8. 専門分野である観光に対する理解をより深めるために、社会、経済、経営、法学等において関連する科目を配置する。

#### ・流通情報学部流通情報学科

##### Diploma Policy

流通情報学科では、学部の教育目的の下、「ロジスティクスの考え方を核として、広い視野を持って経済・社会システムをデザインすることができる人材の養成」を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や技能、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（流通情報学）の学位を授与する。

1. 流通・物流・情報の学際領域である流通情報学に関する幅広い知識と技能

2. 理論のみならず、様々な実践的な講座により培われる職務遂行能力

3. 流通情報学に関する知識や技能に基づく問題発見・解決能力

4. 様々な分野で創造性を発揮し、広く社会に貢献できる豊かな教養、そして国際社会で活躍するために必要な外国語によるコミュニケーション能力

##### Curriculum Policy

流通情報学科では、建学の理念に基づく教育理念に則り、「ロジスティクスの考え方を核として、広い視野を持って経済・社会システムをデザインすることができる人材の養成」を目標にカリキュラムを構成し、4年間を通じて、学ぶことの楽しさや、授業や体験をふまえた知識、教養の段階的な積み上げを実感できる枠組みを用意している。

1. コミュニケーション能力および課題発見・解決能力を育成するための演習科目と卒業研究を配置し、データサイエンス力を持つ人材の育成の基礎となる科目を配置する。

2. 国際社会で活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション能力の向上を念頭に置いた外国語科目を配置する。

3. 広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める基礎教養科目を配置する。

4. 生涯学習のための知識と自己実現に向けた能動的な姿勢を育成するキャリア関連科目を配置する。

5. 流通情報学を構成するロジスティクスと情報学の基本概念を修得する専門必修科目を配置する。

6. 流通情報学を構成する流通・物流・情報分野に関する基礎的な知識と技能を修得する専門基礎科目を配置する。

7. 流通・物流・情報分野に関連する実社会を体験し、その現状を理解する専門実践科目を配置する。

8. 流通・物流・情報分野における専門知識と問題発見・解決能力を修得する専門発展科目を配置する。

#### ・法学部ビジネス法学科

##### Diploma Policy

ビジネス法学科は、学部の教育目的の下、企業活動における法令遵守（コンプライアンス）や企業統治（コーポレート・ガバナンス）の現代的意義を深く理解し、実社会で活躍できる人材の育成を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や能力、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（法学）の学位を授与します。

1. さまざまな問題の解決に必要な法的思考能力（リーガル・マインド）

2. 企業活動における法令遵守（コンプライアンス）や企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する知識

3. グローバル時代に対応した法知識と能力

4. 専門知識やそれに基づく考察を適切に表現し、対話・討論を行う能力

5. 様々な分野で創造性と人間性を発揮し、広く社会に貢献できる豊かな教養、そして国際社会で活躍するために必要な外国語によるコミュニケーション能力

##### Curriculum Policy

学部の教育目的を達成するとともに、ディプロマポリシーが求める人材養成方針を満たすため、ビジネス法学科では以

下のような科目を提供します。

1. 法と政治の制度の枠組みを知る科目
2. 法的思考の基礎となる知識を学ぶ科目
3. ビジネス活動に関わる法的知識を学ぶ科目
4. 企業活動における法令遵守・企業統治の実践に必要な知識を学ぶ科目
5. 法とビジネスを深く理解するための背景知識および関連知識を学ぶ科目
6. 企業活動における法的な問題を発見し、解決の筋道を考える能力を身につける科目
7. 対話・討論を通じて自らの思考を表現する能力を身につける科目
8. 広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める基礎教養科目
9. 国際社会で活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション能力の向上を念頭に置いた外国語科目

#### ・法学部自治行政学科

##### Diploma Policy

自治行政学科は、学部の教育目的の下、公務員・NPO 職員等として公共の一翼を担うことのできる人材、および地方自治に関わるさまざまな分野で活躍できる人材の育成を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や能力、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（法学）の学位を授与します。

1. 地方自治の発展、地域社会の活性化、住みよいまちづくりに関する知識
2. 公務員・NPO 職員等として、行政その他公共の一翼を担うことのできる法的思考能力・政策形成能力
3. 修得した知識を活用し、地方自治や地域社会に関わるさまざまな分野で活躍できる能力
4. 専門知識やそれに基づく考察を適切に表現し、対話・討論を行う能力
5. 様々な分野で創造性と人間性を発揮し、広く社会に貢献できる豊かな教養、そして国際社会で活躍するために必要な外国語によるコミュニケーション能力

##### Curriculum Policy

学部の教育目的を達成するとともに、ディプロマポリシーが求める人材養成方針を満たすため、自治行政学科では以下のような科目を提供します。

1. 法と政治の制度の枠組みを知る科目
2. 法的思考・政策形成能力の基礎となる知識を学ぶ科目
3. 地方における公共的な活動に関わる法的・政策的知識を学ぶ科目
4. 地域社会への貢献に必要な知識を学ぶ科目
5. 地域社会のあり方を深く理解するための背景知識および関連知識を学ぶ科目
6. 地方自治・地域社会の課題を発見し、解決の道筋を考える能力を身につける科目
7. 対話・討論を通じて自らの思考を表現する能力を身につける科目
8. 広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める基礎教養科目
9. 国際社会で活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション能力の向上を念頭に置いた外国語科目

#### ・スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科

##### Diploma Policy

スポーツ健康科学科は、学部の教育目的の下、「スポーツの競技力向上、青少年から高齢者にいたる健康の維持・増進活動、学校教育や社会教育の推進に寄与できる人材の養成」を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や技能、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（スポーツ健康科学）の学位を授与する。

1. 豊かな人間性と社会性を支える広い教養を身につけるとともに、生命教育を中心としたスポーツ健康科学の学問内容および方法を理解している。（知識）
2. 自ら設定した課題について、スポーツ健康科学の学問領域の知識を用いて考察し、自分の考えを口頭表現、文章表現や身体表現によつて的確に伝えることができる。（技能）
3. スポーツ健康科学の知を実践の力へと高め、地域社会および国際社会のニーズにこたえることができる。（態度）

##### Curriculum Policy

スポーツ健康科学科では、建学の理念に基づく教育理念に則り、「スポーツの競技力向上、青少年から高齢者にいたる健康の維持・増進活動、学校教育や社会教育の推進に寄与できる人材の養成」を目標にカリキュラムを構成している。今日の社会事象を鑑みると、スポーツを専門に学んだ学生が社会において活躍する為には、学問を横断的に学ぶ必要がある。従って、特にコースという縛りを設けず、「専門基礎科目」と「専門発展科目」の科目群で、幅広い知識の修得を目指す。具体的な開講科目は次の通りである。

1. 上記で示した人材育成を図る為<sup>いのち</sup>に、「生命の尊厳」と「人間力」を持った人材の育成を特に重視し、必修科目においてこれらの力を創造していく。またコミュニケーション能力および課題発見・解決能力を育成するため、1年次か

ら4年次まで演習科目を配置する。

2. 国際化社会において必須となる外国語によるコミュニケーション能力を育成する科目を配置する。
3. 生涯学習のための基礎的知識と、自己実現に向けた能動的な姿勢を育成するキャリア関連科目を配置する。
4. 人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める教養科目を配置する。
5. 専門基礎科目では、今日、スポーツ科学を構成している学問を幅広く修得させる。
6. 専門発展科目では、発展的かつより専門性を持った科目でカリキュラムを構成する。
7. スポーツの競技力向上を図る科目を配置する。

#### ・スポーツ健康科学部スポーツコミュニケーション学科

##### Diploma Policy

スポーツコミュニケーション学科は、学部の教育目的の下、「スポーツをする・みる・ささえる人材のみでなく、広く社会一般においてスポーツから得た高度なコミュニケーション能力を活用できる人材の養成」を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や能力、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（スポーツ健康科学）の学位を授与する。

1. スポーツ実践において必要となるコミュニケーション能力に関する知識・技能を身につけている
2. スポーツを通じて学習したコミュニケーション能力をはじめとする社会的能力を、広く社会で通用する汎用的能力へ転換できる
3. 「スポーツの力」を理解し、積極的にそれを社会貢献のために活用できる

##### Curriculum Policy

スポーツコミュニケーション学科では、前述した「ディプロマポリシー」等を踏まえて、以下の「カリキュラムポリシー」に則り、科目を区分、構成している。

1. 学部の基盤となるスポーツ健康科学の基礎を学修するために、学部必修科目、学部基礎科目を配置する。
2. 学科の基盤となるスポーツコミュニケーションの基礎を学修するために、学科必修科目と学科基礎科目を配置する。
3. スポーツに関連したコミュニケーションを学修するために、3つの専門領域（マネジメント領域、情報・メディア領域、コーチング領域）を配置する。
4. 学科必修科目や専門発展科目では、課題発見・解決能力、論理的思考力や多様な観点から考察する能力を育むために、演習や実習を重視し、実践を通して体系的に学修できるように年次配当をする。
5. 幅広い教養と豊かな人間性を涵養し、総合的な表現力を培うために、外国語科目、キャリア科目、教養基礎科目を配置する。
6. アドベンチャー精神とフォロワーシップ精神を持った人材を養成するために、体育・スポーツ学と「人と人・組織・社会との関係」を中心としたコミュニケーション研究を関連付けて学修できるように、ゼミや学科基礎科目を配置する。

#### (b) 入学者の受入れに関する方針

一人ひとりの能力や適性を「見いだし」「育む」入試です。

流通経済大学は、産業界の広範な支援のもとに設立された、産学連携を出発点とする大学です。我が国経済の繁栄のみならず福祉の向上と文化の発展にも貢献できる、視野の広い指導的人材の育成を目的とし、「優秀な産業人は優れた教養人でなければならない」との信念にもとづき、開学以来、実学主義とリベラルアーツを重視した特色ある教育に取り組んできました。

こうした本学の教育理念は、5学部9学科5大学院研究科からなる総合大学に発展した現在でも一貫しており、今日の世界情勢の中で我が国が国際競争力を高めていくためにも、個性と創造力のあふれる人材の育成を目指す実学教育を旨とする本学の教育が果たすべき役割は極めて大きいといえます。

ゆえに、入学者の受け入れにおいても、将来、社会や産業界の期待と要請に応え得るであろう、必ずしも一様ではない能力や適性を見いだし、それを本学の教育環境で育むことを目的として、選抜を行っています。一般選抜や、大学入学共通テスト利用型選抜における学力検査による入学選抜に加えて、学校推薦型選抜や総合型選抜では、知・徳・体の人間的な総合的に優れた学生を選抜しています。また、グローバル時代に活躍が期待される留学生も、広く海外から受け入れられています。

本学の入学試験では、志願者の能力や適性を可能な限り多方面から見いだし、何よりも公平かつ厳正な方法で選考にあたり、学生を受け入れることを旨としています。それによって、これからも夢と好奇心と志を持った学生に開かれた大学であり続けたいと思います。

本学が具体的に求める学生像は、以下のとおりです。

##### **【知識と理解力】**

高等学校卒業相当の知識を有し、それらの基本的内容を理解している学生



#### 【関心と意欲】

本学が開学以来掲げる実学主義やリベラルアーツを重視した特色ある教育等に関心を持つだけでなく、入学を希望する学部学科での学修活動に積極的に取り組む意欲のある学生

#### 【共感力と行動力】

広く社会が抱える諸問題に共感し、問題解決のために多様な価値観を共有しながら柔軟に行動していく姿勢を持っている学生

#### 【思考と表現力】

社会の動向を多面的に考察し、総合的な観点から自分の意見をまとめ、そして、分かりやすく表現していくことを心がけている学生

### ・経済学部

経済学部は、情報化やグローバル化に対応して、経済学及び経営学（会計学）の専門知識のみならず、広い国際的視野と問題解決能力を備えた「グローバルに活躍できる視野の広い実業人」を育成し、社会に送り出すことを教育目標としています。

この目標を達成するため、基礎学力がある学生もさることながら、世界の経済社会の動向に関心を持ち、国内外の問題を解決して社会に貢献することに意欲的でチャレンジ精神に富む学生を求めています。

経済学部が具体的に求める学生像は、以下のとおりです。

#### 【知識と理解力】

高等学校で学習する国語、英語、地理歴史、公民、数学などについて、高等学校卒業相当の知識を有し、それらの基本的内容を理解している学生

#### 【関心と意欲】

経済活動や企業経営等に関する問題に関心を持ち、大学で学んだ知識や技能を自分の将来や社会に役立てたいという意欲がある学生

#### 【共感力と行動力】

経済社会や企業組織が抱える諸問題に共感し、問題解決のために多様な価値観を共有しながら柔軟に対応しようとする姿勢を持っている学生

#### 【思考と表現力】

社会のさまざまな問題を多面的かつ総合的に考察し、自分なりの判断を下すことができるとともに、自分の知識や意見を他者に分かりやすく表現することができる学生

経済学部は、上記の具体的に求める学生像に対応して、多様な選抜方法として、学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜、そして、大学入学共通テスト利用型選抜を導入し、入学試験を行っています。

### 経済学科

経済学科は、経済・社会情勢を的確に見極めるための基礎知識を持ち、実践の場において、これを応用できる人材の養成を目的にしており、その目的に共感する学生を受け入れています。なお、経済学科では、将来の自分の目標が定まり、それに向かって前進していく学生のみならず、自分の進路がまだ確定しておらず、経済学科での幅広い学びの中から将来を決めていきたいという「自己探索」の途上にある学生も積極的に受け入れたいと考えています。

### 経営学科

経営学科は、ネットビジネス時代における人々の欲求の変化に気づき、卒業後に企業人になれる協調性を持った学生の入学を歓迎します。また、次のような将来計画を持った学生の入学を期待しています。

- 1 ベンチャー経営者、自営業・家業、起業やコンサルタントを目指す人
- 2 中小企業や大企業の中堅幹部を目指す人
- 3 NPO など非営利組織で経営に関する専門知識やマネジメント能力を活用したい人
- 4 経理担当職、金融機関の職種、税理士、会計士、会計大学院進学、経営大学院進学を目指す人
- 5 流通業、サービス業、製造業、IT 業などの業界で活躍したい人
- 6 各種スポーツを継続し、スポーツ関連産業などで活躍したい人

### ・社会学部

社会は多様な集団や組織、ネットワークの集合体として成り立っています。現代社会における情報化やグローバル化は個々人の価値観や組織のあり方に変化をもたらすと同時に、社会全体の構造の複雑化をもたらしめています。社会学部ではこのような社会のあり方を理解し、個々人がより心地よく暮らせる社会へと変革していけるような人材の育成を目指し、「社会的な素養を十分に身に付けた高度の教養人の養成」を教育目標として掲げています。この目標を達成するため、広く、人間社会のあり方や人間社会の出来事に着目し、さまざまな社会集団や組織、国や

地域の歴史や文化、人間やその関係のあり方、価値観の多様性などについて学びたい学生の入学を期待しています。ただし、基礎学力もさることながら、柔軟な思考力をもって他者と協力し社会に貢献しようとする姿勢を重視しています。

社会学部が具体的に求める学生像は、以下のとおりです。

**【知識と理解力】**

高等学校で学習する学科目について、高等学校卒業相当の知識を有している学生

**【関心と意欲】**

人や社会に関わる問題や現象に関心を持ち、人および社会について幅広く学び、必要な技能を身に付ける意欲を持っている学生

**【共感力と行動力】**

人や社会が抱える諸問題に共感し、問題解決のために他者と協力して行動しようとする姿勢を持っている学生

**【思考と表現力】**

社会のさまざまな問題を多面的かつ総合的に考察し、自分なりの判断を下すことができるとともに、自分の知識や意見を他者に分かりやすく表現することができる学生

社会学部は、上記の具体的に求める学生像に対応して、多様な選抜方法として、学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜、そして、大学入学共通テスト利用型選抜を導入し、入学試験を行っています。

**社会学科**

社会学科では、社会学を基盤とし、社会のさまざまな問題に適切に対応しうる実践的・実証的な思考能力と行動力を身に付けたい学生、また社会学、心理学、社会福祉学、保育学のいずれかひとつ、または複数について、実習・実験に基づいた専門的知識・技能を習得したい学生を受け入れています。

**国際観光学科**

国際観光学科では、観光学および社会学的観点からの基礎的理解を身に付け、観光に関わる生活、産業、社会、文化の諸領域で、柔軟な思考能力と専門的な知識を備えて、国際的に活躍したい学生を受け入れています。

**・流通情報学部**

流通情報学部は、Society5.0 や第4次産業革命など新たな時代の到来に向けて、流通科学および情報科学、さらにそれらの融合領域を含めた流通情報科学の視点から、新たな経済・社会システムのデザインに貢献できる人材を養成することを教育目標としています。

この目標を達成するため、ロジスティクスの考え方を核として、実社会についての幅広い関心を持ち、専門的知識を活かして新たな社会やビジネスのあり方を探究する意欲と、自ら主体的に行動を起こしていく力を有する学生を求めています。

流通情報学部が具体的に求める学生像は、以下のとおりです。

**【知識と理解力】**

高等学校で学習する各科目について、高等学校卒業程度の知識を有し、それらの基本的な考え方を修得している学生

**【関心と意欲】**

流通・情報、さらにそれらの融合領域における課題に関心を持ち、大学で学んだ知識を活かして将来の経済・社会システムのデザインに貢献する意欲がある学生

**【共感力と行動力】**

社会やビジネスの場における様々な問題に共感し、多様なバックグラウンドや価値観などを持つ他者と協働して柔軟に問題解決を行うことができる学生

**【思考と表現力】**

流通・情報の分野における専門的知識を核として、社会やビジネスの場における様々な問題について多角的・多面的に考察し、文章やプレゼンテーションなど多様な手段によって自らの意見を他者に対して分かりやすく表現することのできる学生

流通情報学部は、上記の具体的に求める学生像に対応して、多様な選抜方法として、学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜、そして、大学入学共通テスト利用型選抜を導入し、入学試験を行っています。

**流通情報学科**

流通情報学科は、「実学主義に基づいた教育」を実践し、流通情報分野における専門的知識を有し、即戦力として企業が求める人材、ロジスティクスの考え方を核に、広い視野に立ち、経済・社会システムをデザインできる人材の育成を目指しており、こうした方針に共感する学生を受け入れています。

## ・法学部

法学部は、「法律の知識に基づく論理的思考やバランス感覚を身に付け、幅広く奥行きのある教養と人間性をも備えた人材の養成」を教育目標としています。こうした教育目標を十分に達成するため、法学部では、次のような学生を求めています。

### 【知識と理解力】

法学部の専門科目を学ぶ上で高等学校で学習する基本教科につき十分な基礎学力を有する学生

### 【関心と意欲】

法律問題や地方自治に関わる問題に関心を持ち、自ら進んでそれらの問題解決に必要な知識や技能を学ぶ意欲を持っている学生

### 【共感力と行動力】

他者に共感し、問題解決のために他者と協力して行動しようとする姿勢を持っている学生

### 【思考と表現力】

物事を論理的に考え、自分の意見を他者に分かりやすく表現することができる学生

法学部は、上記の具体的に求める学生像に対応して、多様な選抜方法として、学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜、そして、大学入学共通テスト利用型選抜を導入し、入学試験を行っています。

## ビジネス法学科

ビジネス法学科は、「企業活動における法令遵守」(コンプライアンス)や「企業統治」(コーポレート・ガバナンス)の現代的意義を深く理解し、ビジネス社会で活躍できる人材の育成を目指しています。そして、「実学主義」をうたう本学の教育方針の下、本学科の教育理念を理解して、リーガル・マインドを身に付けて法令遵守および企業統治の現代的意義を学ぶ意欲を持つとともに、ビジネスの第一線で活躍することを目指す人材を求めています。

## 自治行政学科

自治行政学科は、地方公務員・NPO職員等として公共の一翼を担うことのできる人材および地方自治に関わるさまざまな分野で活躍できる人材の育成を目指しています。そして、「実学主義」をうたう本学の教育方針の下、本学科の教育理念を理解して、政策形成能力を身に付ける意欲を持つとともに、地域貢献を積極的に行い、地域の人々とコミュニケーションをはかる能力を獲得して、公共の分野で活躍することを目指す人材を求めています。

## ・スポーツ健康科学部

スポーツ健康科学部は、「人間力と生命の尊厳を柱に多様な経験と専門的知識をもって諸問題を積極的に解決できる人材の養成」を教育目標として掲げています。

この目標を達成するため、スポーツを基点とする実践から導き出した知恵と専門的知識を活用して、より良い社会の創出に貢献したいという強い思いを持つ学生を求めています。

スポーツ健康科学部が具体的に求める学生像は、以下のとおりです。

### 【知識と理解力】

体育および保健に限らず高等学校で学習する教科において、高等学校卒業相当の知識や技能を有している学生

### 【関心と意欲】

スポーツと健康の領域に関心を寄せつつ、同領域での多様な経験と専門知識をもって諸問題を解決したいという意欲を持ち、そして自らの価値を高めたいという志を持つ学生

### 【共感力と行動力】

多様性を尊重しながら、何事にも積極的にチャレンジし続けることができる学生

### 【思考と表現力】

多様で複雑な事象を複数の視点から捉え、そうした視点から導き出した自らの考えを他者に分かりやすく伝えることを心がけている学生

スポーツ健康科学部は、上記の具体的に求める学生像に対応して、多様な選抜方法として、学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜、そして、大学入学共通テスト利用型選抜を導入し、入学試験を行っています。

## スポーツ健康科学科

スポーツ健康科学科では、「実学主義」という本学の教育方針に基づき、スポーツ・健康に関する実践を通じて、見る力、伝える力、決断する力、全力を出し切る力、省みる力を育みます。また、自他を認め、自ら考え、自ら行動できる能力を身に付け、あらゆる生命に対して尊崇の念を持ち、人間として優しさや思いやりの心、たくましい精神を持つことができる人材育成を目指しています。

この学部・学科の教育理念に賛同し、スポーツ・健康に興味・関心を持ち、スポーツを通じて人間性を磨きたいと考え、スポーツで社会貢献したいという意思があり、大学生活4年間を意欲的にチャレンジし続けられる学生を求めています。

## スポーツコミュニケーション学科

スポーツコミュニケーション学科では、スポーツの持つ多様な価値のうち、とりわけその社会性と国際性に着目し、スポーツをテーマとする学修やスポーツ実践の場を通じて、コミュニケーションに関する専門的な知識と技能、態度を修得することを目的としています。

このことから、本学科に入学する学生像としては、まず何よりもスポーツが好きであること、そしてスポーツから得られるコミュニケーション能力に対して高い関心を持ち、それを自身の成長と実社会において広く活用することに意欲的であることを期待します。したがって、入学者の選抜に際しては、学力考査はもとより、志望理由や、知・徳・体の人間的な総合力を測るための多様な選抜方式を整備しています。

特に、本学科の教育課程の編成は、今後さらに高度なコミュニケーション能力が必要とされると思われる幅広い分野に対応しており、希望する進路が明確な学生を積極的に受け入れます。

スポーツコミュニケーション学科では、次のような学生の入学を期待しています。

- 1 スポーツコミュニケーション学科の教育理念に賛同している学生
- 2 スポーツから得られるコミュニケーション能力に対して高い関心を持っている学生
- 3 スポーツの価値を自身の成長と実社会において広く活用することに意欲的である学生

## (3) R K U W E E K 2 0 2 2

4月4日から9日まで、新入生を対象に導入教育「RKUWEEK2022」を実施しました。RKUWEEK実施委員会を中心に全学を挙げた体制で開催しました。本学所在地、および周辺自治体での新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて、インターネットを利用したオンラインガイダンス(資料提供、解説動画の提供)を交えつつ、対面方式のプログラムを交えて実施しました。また、新入生が自身の履修計画を立案できるように指導するとともに、感染予防対策に万全を期しながら、新入生同士、あるいは新入生と在学生・教職員との交流を可能な限り実現するようプログラムを行いました。

#### (4) 2022年度 卒業生進路状況

内定率は2年連続で上昇し、最終的に98.7%でした。

新型コロナの影響で、前年より大幅に減少した一昨年から回復しつつあり、高い水準になっています。また、大学生の内定率は現行の就活スケジュールとなった2017年卒以降、最高水準で推移しています。これは、企業の堅調な採用意欲とオンライン化による採用の効率化が要因と考えられます。2022年度卒では面接（対面）が増加するなど対面・Webの使い分けが更に広がりました。

#### 2022年度 卒業生の進路別卒業生数

	経済	社会	流通情報	法	スポーツ 健康科学	合計
卒業生総数	383	255	130	196	286	1,250
大学院進学者数	1	3	4		4	12
就職希望者数	318	219	109	170	245	1,061
就職決定者数	316	212	107	167	245	1,047
就職率（※就職率とは、就職希望者に占める就職決定者数の割合です。）						98.7%

#### 卒業生の産業別就職者数

業種名	経済	社会	流通情報	法	スポーツ 健康科学	合計
農業・林業	2			1		3
漁業						0
鉱業、採石業、砂利採取業						0
建設業	24	5	2	14	20	65
製造業	16	8	3	9	12	48
電気・ガス・熱供給・水道業					2	2
情報通信業	31	7	24	7	10	79
運輸業、郵便業	16	18	22	13	11	80
卸売業、小売業	107	56	31	32	50	276
金融業、保険業	18	8	1	9		36
不動産業、物品賃貸業	12	7	1	9	13	42
学術研究、専門・技術サービス業	10	6	1	1	6	24
宿泊業、飲食サービス業	6	18	1	4	5	34
生活関連サービス業、娯楽業	10	9	1	4	36	60
教育、学習支援業	3	2		1	35	41
医療、福祉	8	31	2	10	12	63
複合サービス事業	3	2	1	1	2	9
サービス業（他に分類されないもの）	43	29	16	28	22	138
公務（他に分類されるものを除く）	7	6	1	24	9	47
合計	316	212	107	167	245	1,047

(5) 2023年度入試状況

入学者数は1,252名となり、大学全体の入学定員1,250名を充足することができました。全国的に年内入試でできるだけ多くの入学者を確保しようとする傾向がみられ、本学においても年度当初から積極的な募集活動を展開し、指定校推薦入試では安定した入学者数を確保し、総合型選抜では昨年を大きく上回る入学者数を確保することができました。また、留學生の確保にも注力し、こちらも昨年を上回る入学者数となりました。一方で、年明けの一般選抜および大学入学共通テスト利用型選抜では志願者が減少し、入学手続率も思うように伸びず、最終的に複数の学科で入学定員を確保することができませんでした。学部学科間の充足率には大きな差異が生じる結果となりました。次年度においても高等学校の進学指導状況や受験生の動向を十分に踏まえ、全学体制で学生募集活動に臨みます。

入試方式	学部	学科	募集人員	志願者	合格者	入学者	
一般選抜	3科目型	経済	経済	55	341	148	31
		経営	経営	37	161	51	10
		社会	社会	34	153	70	8
	2科目型	国際文化	国際文化ツーリズム	28	36	18	5
		流通情報	流通情報	25	106	57	18
		法	法律	21	81	47	11
	科目自由選択型	自治行政	自治行政	25	100	44	15
		スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	50	86	24	6
		スポーツ健康科学	スポーツコミュニケーション	25	29	20	7
大学入学共通テスト 利用型選抜	3科目型	経済	経済	21	205	9	1
		経営	経営	14	143	10	0
		社会	社会	12	132	117	4
	高得点2科目型	国際文化	国際文化ツーリズム	11	30	21	1
		流通情報	流通情報	10	82	68	8
		法	法律	8	66	60	2
	スポーツ健康科学	自治行政	自治行政	10	88	86	5
		スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	19	49	2	0
		スポーツ健康科学	スポーツコミュニケーション	10	18	18	0
給付型奨学生選抜	3科目型	経済	経済	若干名	33	10	8
		経営	経営		19	8	6
		社会	社会		10	4	1
	国際文化	国際文化ツーリズム	6		3	1	
		流通情報	流通情報		20	4	3
		法	法律		8	4	2
	自治行政	自治行政	11		5	3	
		スポーツ健康科学	スポーツ健康科学		37	15	12
		スポーツ健康科学	スポーツコミュニケーション		12	1	1
学校推薦型選抜	指定校推薦	経済	経済	68	98	98	95
		経営	経営	46	95	95	93
		社会	社会	41	21	21	21
	付属校推薦	国際文化	国際文化ツーリズム	35	18	18	18
		流通情報	流通情報	32	23	23	22
		法	法律	27	21	21	21
	教育提携校推薦	自治行政	自治行政	32	27	27	27
		スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	63	82	81	79
		スポーツ健康科学	スポーツコミュニケーション	31	15	15	15
総合型選抜	エントリー型	経済	経済	71	118	115	111
		経営	経営	48	96	88	85
		社会	社会	43	34	33	31
	課題チャレンジ型	国際文化	国際文化ツーリズム	36	14	14	14
		流通情報	流通情報	33	42	41	41
		法	法律	29	52	52	52
	課外活動型	自治行政	自治行政	33	53	51	49
		スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	68	170	167	159
		スポーツ健康科学	スポーツコミュニケーション	34	72	71	70
外国人留学生選抜	指定校推薦	経済	経済	5	5	1	1
		経営	経営	5	5	1	1
		社会	社会	若干名	9	6	5
	日本留学試験・日本語 能力試験利用	国際文化	国際文化ツーリズム	10	25	22	22
		流通情報	流通情報	30	60	51	41
		法	法律	15	12	8	8
	一般	スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	若干名	2	1	1
		スポーツ健康科学	スポーツコミュニケーション	若干名	1	1	1
	全 体	経済	経済	220	800	381	247
経営			150	519	253	195	
社会		社会	130	359	251	70	
		国際文化	国際文化ツーリズム	120	129	96	61
流通情報		流通情報	130	333	244	133	
法		法律	100	240	192	96	
		自治行政	100	279	213	99	
スポーツ健康科学		スポーツ健康科学	200	426	290	257	
		スポーツ健康科学	100	147	126	94	
合計			1,250	3,232	2,046	1,252	

## (6) 課外活動の状況

### ・硬式野球部

東京新大学野球連盟 1 部春季リーグ戦	優	勝
東京新大学野球連盟 1 部秋季リーグ戦	優	勝

## (7) 施設設備の概要

### ・1号館2階就職キャリア支援センター移設工事【新松戸】

学生の利便性向上のため、1号館1階入試センターに併設していた就職キャリア支援センターを2階へ移設しました。

工 期 2022年3月4日～2022年4月28日

### ・2号館心理学演習室・実験室移設工事【新松戸】

より静謐な環境を目指して、2号館3階の心理学演習室・実験室の移設工事を実施しました。

工 期 2022年6月17日～2022年9月20日

### ・1号館LEDランプの交換【新松戸】

省エネ対策やCO<sub>2</sub>削減効果のため、LED更新工事を実施しました。

更新場所：各階段、駐車場、1階ホワイエ等、2階学生ラウンジ等、4階ICP、6階、9階、10階、11階、12階

工 期 2022年9月5日～2022年9月9日

### ・視覚障がい者歩行誘導ソフトマット設置工事【龍ヶ崎・新松戸】

多様性を尊重し“誰一人取り残さない”キャンパスを創るため工事を実施しました。

### ・保健室およびオールジェンダートイレ改修工事（1号館）【龍ヶ崎】

保健室の利便性を良くするため1階に移設するとともに、多様性を尊重する本学の取組みとして、1号館1階トイレをオールジェンダー対応に改修しました。

工 期 2023年1月31日～2023年3月31日

### ・LED更新工事（スポーツ健康センターおよび各グラウンド）【龍ヶ崎】

省エネ対策やCO<sub>2</sub>削減効果のため、LED更新工事を実施しました。

更新場所：スポーツ健康C、第一・第二ラグビー場、広瀬記念G、牛久G

工 期 2023年1月16日～2023年3月17日

### ・第一ラグビー場人工芝張替工事【龍ヶ崎】

前回の張替から10年経過した第一ラグビー場の人工芝張替工事を実施しました。

工 期 2023年2月7日～2023年3月23日

### ・広瀬記念グラウンド改修工事【龍ヶ崎】

陸上用トラックやフィールドの劣化が著しいため、改修工事を実施しました。

工 期 2023年2月13日～2023年3月31日

### ・6号館エレベータ更新工事【龍ヶ崎】

1995年以降稼働してきた6号館エレベータ1基を更新しました。

工 期 2022年8月20日～2022年9月2日

## 2. 高 校

### (1) 高大連携の推進

流通経済大学への推薦入学者は54名でした（2022年度入学者は83名）。昨年同様、大学との7年間の一貫した人材育成方針にもとづき、教育・文化・スポーツ活動において積極的な協力関係を構築しその実現に努めることが課題です。

### (2) 2023年度入試状況

一昨年度千葉県公立高校が一本化入試へ移行したこと、またコロナ禍の影響で、受験者の動向を把握することが非常に困難な中、千葉県が定める収容定員341名を目指しました。

前年度407名（定員66名超過）の入学者を受け入れていたため、今年度は特別進学コース希望者を多数総合進学コースに落とすなどして入学者の絞り込みを図りましたが、結果として定員を61名超過し、402名の入学者を受け入れることになりました。

千葉県の他の私学の中には定員割れをしている学校も数多くあります。

本校は充足していますが今後どうなるかはわかりません。今後も入試広報活動をさらにきめ細やかに行い、また、国公立大学への進学者数、特に地元国立大学への進学者数を増やすとともに、特別進学コースを中心とした受験指導等に創意工夫を図り、生徒の学習意欲を喚起していかなければなりません。

## 2023年度入試状況

### 募集人員 全日制普通科(男女共学)

コース	志願	定員	備考
総合進学コース	男女	211名	合計 341名
スポーツ進学コース	男女	60名	
特別進学コース	男女	70名	

### 試験区分

試験	志願	定員	コース
前期試験	単願	341名	総合・スポーツ・特別
	併願		総合・特別
後期試験	単願	若干名	総合・スポーツ・特別
	併願		総合・特別

入学者数 402名



(3) 2022年度進路状況

流通経済大学の附属高校として、各自の個性や目標に応じて選択した総合進学・スポーツ進学・特別進学それぞれのコースの特徴を生かして、十分な基礎学力と幅広い教養を身につけた生徒を育て、流通経済大学との一貫教育を実現するとともに、理科系、文科系の他大学にも優れた人材を送り出すことを目指しました。

四年制大学	短期大学	専門学校	進学予備校	就職	・海外の留学 他学	合計
82.6%	0.9%	5.7%	5.4%	0.6%	4.8%	100.0%

※流通経済大学への進学 57名

(4) 課外活動の状況

・ラグビー部

全国高等学校ラグビーフットボール大会	ベスト16
全国高校選抜大会	ベスト8
全国7人制大会	ベスト8

・サッカー部

(男子) サッカープレミアリーグ 2022 EAST	出場
(女子) 全国高等学校女子サッカー選手権大会千葉県大会	4位
関東高等学校女子サッカー秋季大会	優勝

・放送部

高等学校文化連盟放送コンテスト千葉県大会	優秀賞
全国高等学校総合文化祭放送部門	出場
NHK杯全国高校放送コンテスト	優秀賞

・駅伝部

(男子) 関東高等学校駅伝競走大会	第3位
全国高校総体(1500m・3000m障害)	出場
(女子) 関東高等学校駅伝競走大会	出場

・弓道部

千葉県高等学校弓道選手権大会 団体女子	優勝
東日本高等学校弓道大会団体女子	出場

・吹奏楽部

千葉県吹奏楽コンクール高校B部門	金	賞
東関東吹奏楽コンクール	金	賞
東日本学校吹奏楽大会	金	賞

・チアリーディング部

全日本高等学校選手権大会 Aチーム(決勝進出)・Bチーム(敢闘賞)

(5) 施設設備の概要

・部室棟新設工事

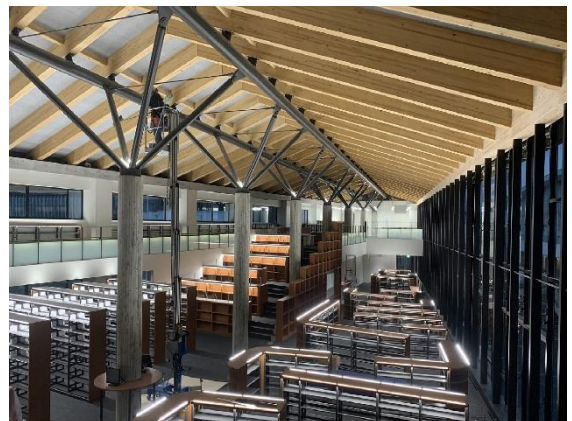
中学校建設に伴う既存施設の工事について、高校の「部室棟」が中学校の音楽室、多目的ルームに改修されることによって、高校部室の建設が必要となり、高校1号館西側の野馬土手整備区画に新設いたしました。  
【鉄骨造2階建 登記面積 472.50 m<sup>2</sup>】

・トレーニングルーム新設工事

中学校建設に伴う既存施設の工事について、高校の「部室棟」1階のトレーニングルーム（ラグビー部室含む）が中学校の多目的ルームに改修されることにより、新たに移設することが必要となったため、弓道場に隣接する土地に新設いたしました。  
【鉄骨造2階建 登記面積 344.34 m<sup>2</sup>】

・図書・メディア棟建設工事

2021年3月に中学校設置計画が承認されたことにより、中高一貫教育の強化を図りながら、教育環境を整備するために図書・メディア棟が建設されました。  
【鉄筋コンクリート造3階建 登記面積 3,818.40 m<sup>2</sup>】



図書・メディア棟内部

### 3. 法人（中学校）

#### (1) 2023年度開校に向けて

2021年3月、千葉県より中学校設置計画が承認されたことで、2023年4月開校に向けて中学校棟の建設工事および、中高一貫教育の強化を図りながら、教育環境を整備するために、併せて図書・メディア棟の工事を実施いたしました。

・中学校開校により建設等された主な施設

##### ○1号館

一般教室、特別教室、職員室、特別会議室他 ※中学専用

【鉄筋コンクリート造4階建 登記面積3,774.50㎡】

##### ○2号館

多目的ルーム（運動施設）、音楽室、売店他 ※旧高校部室棟改修

【鉄骨造2階建 登記面積1,097.32㎡】

##### ○図書・メディア棟

図書館、理科室、バーチャル留学ルーム他 ※中高共用

【鉄筋コンクリート造3階建 登記面積3,818.40㎡】

#### 【開校に向けての流れ】

2021年3月：中学校設置計画承認

2022年12月：中学校設置認可申請

2022年12月：中学校棟、図書・メディア棟竣工式

2023年2月：私立学校審議会・現地調査

2023年3月：中学校設置認可

(2023年4月：中学校開校式・第1回入学式)

#### (2) 2023年度入試状況

募集人員：140名

入試状況 2022年12月から2023年2月にかけて5回実施いたしました入試状況は、以下の通りとなります。

入試種別	科目	志願者	受験者	合格者
第1志望入試	国・算・作文	141	140	95
第1回入試	国・算・社・理	226	209	122
第2回入試	国・算・社・理	151	70	37
第3回入試	国・算	170	83	45
第4回入試	国・算	139	20	1
	計	827	522	300

入学者：159名

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 2022年度の収支決算状況

##### (1) 資金収支計算書

2022年度の資金収支は、資金収入 17,295,234 千円（前年度繰越支払資金含む）に対し、資金支出は 13,390,181 千円となり、翌年度繰越支払資金は、3,905,053 千円となりました。

#### 2022年度資金収支計算書

(金額単位：千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	6,226,165	6,188,339	37,826
	手数料収入	149,445	107,892	41,553
	寄付金収入	28,100	31,149	△ 3,049
	補助金収入	1,002,081	1,100,423	△ 98,342
	資産売却収入	3,400,000	2,000,200	1,399,800
	付随事業・収益事業収入	181,865	99,607	82,258
	受取利息・配当金収入	243,767	304,098	△ 60,331
	雑収入	81,958	114,867	△ 32,909
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	2,327,027	1,858,389	468,638
	その他の収入	367,576	381,265	△ 13,689
資金収入調整勘定	△ 2,087,926	△ 2,126,112	38,186	
前年度繰越支払資金	7,235,117	7,235,117	0	
	合 計	19,155,175	17,295,234	1,859,941
資 金 支 出 の 部	人件費支出	4,037,558	4,193,554	△ 155,996
	教育研究経費支出	2,160,177	2,368,354	△ 208,177
	管理経費支出	516,549	562,040	△ 45,491
	借入金等利息支出	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0
	施設関係支出	3,758,971	3,417,821	341,150
	設備関係支出	688,756	671,236	17,520
	資産運用支出	3,400,000	2,200,000	1,200,000
	その他の支出	804,110	882,479	△ 78,369
	資金支出調整勘定	△ 787,560	△ 905,303	117,743
	翌年度繰越支払資金	4,576,614	3,905,053	671,561
	合 計	19,155,175	17,295,234	1,859,941

## (2)活動区分資金収支計算書

2022年度の活動区分資金収支は、支払資金が3,330,064千円減少し、前年度繰越支払資金7,235,117千円と合わせ、翌年度繰越支払資金は、3,905,053千円となりました。

**2022年度活動区分資金収支計算書**

(金額単位：千円)

科 目	金 額
教育活動による資金収支	
教育活動収入計	7,638,494
教育活動支出計	7,123,948
差引	514,546
調整勘定等	92,969
教育活動資金収支差額	607,515
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	3,783
施設整備等活動資金支出計	4,089,057
差引	△ 4,085,274
調整勘定等	69,541
施設整備等活動資金収支差額	△ 4,015,733
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 3,408,218
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	2,310,023
その他の活動資金支出計	2,231,869
差引	78,154
調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額	78,154
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 3,330,064
前年度繰越支払資金	7,235,117
翌年度繰越支払資金	3,905,053

(3) 事業活動収支計算書

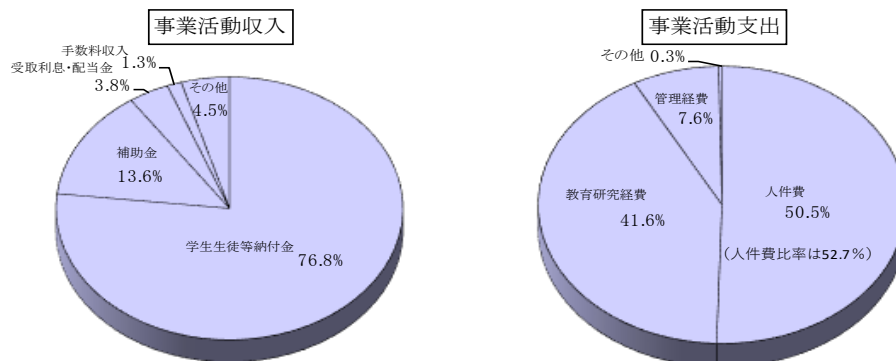
本学園の2022年度の収支は、事業活動収入 8,059,333 千円から事業活動支出 8,311,696 千円を差し引いた基本金組入前当年度収支差額が△252,363 千円となり、さらに基本金組入額合計 3,686,875 千円を差し引いた当年度収支差額は△3,939,238 千円となりました。

2022年度事業活動収支計算書

(金額単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動	収 入 の 部	学生生徒等納付金	6,226,165	6,188,339	37,826
		手数料	149,445	107,892	41,553
		寄付金	28,100	31,149	△ 3,049
		経常費等補助金	999,081	1,096,640	△ 97,559
		付随事業収入	181,865	99,607	82,258
	支 出 の 部	雑収入	81,958	124,832	△ 42,874
		教育活動収入計	7,666,614	7,648,459	18,155
		人件費	4,038,522	4,194,949	△ 156,427
		教育研究経費	3,246,772	3,458,875	△ 212,103
		管理経費	586,074	634,202	△ 48,128
教 育 活 動 外 収 支	収 入 の 部	徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	7,871,368	8,288,026	△ 416,658
		教育活動収支差額	△ 204,754	△ 639,567	434,813
		受取利息・配当金	243,767	304,098	△ 60,331
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	支 出 の 部	教育活動外収入計	243,767	304,098	△ 60,331
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	243,767	304,098	△ 60,331
経常収支差額			39,013	△ 335,469	374,482
特 別 収 支	収 入 の 部	資産売却差額	0	85,300	△ 85,300
		その他の特別収入	11,400	21,476	△ 10,076
		〔現物寄付〕	8,400	17,693	△ 9,293
		〔施設設備補助金〕	3,000	3,783	△ 783
	支 出 の 部	特別収入計	11,400	106,776	△ 95,376
		資産処分差額	551	23,670	△ 23,119
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計			551	23,670	△ 23,119
特別収支差額			10,849	83,106	△ 72,257
基本金組入前当年度収支差額			49,862	△ 252,363	302,225
基本金組入額合計			△ 4,220,501	△ 3,686,875	△ 533,626
当年度収支差額			△ 4,170,639	△ 3,939,238	△ 231,401
前年度繰越収支差額			636,767	636,767	0
翌年度繰越収支差額			△ 3,533,872	△ 3,302,471	△ 231,401
(参考)					
事業活動収入計			7,921,781	8,059,333	△ 137,552
事業活動支出計			7,871,919	8,311,696	△ 439,777

構成比率 (2022決算)



(4)貸借対照表

2023年3月31日における財産状況は、総資産 56,620,831 千円に対し、総負債が 4,395,932 千円で、純資産は 52,224,899 千円となりました。

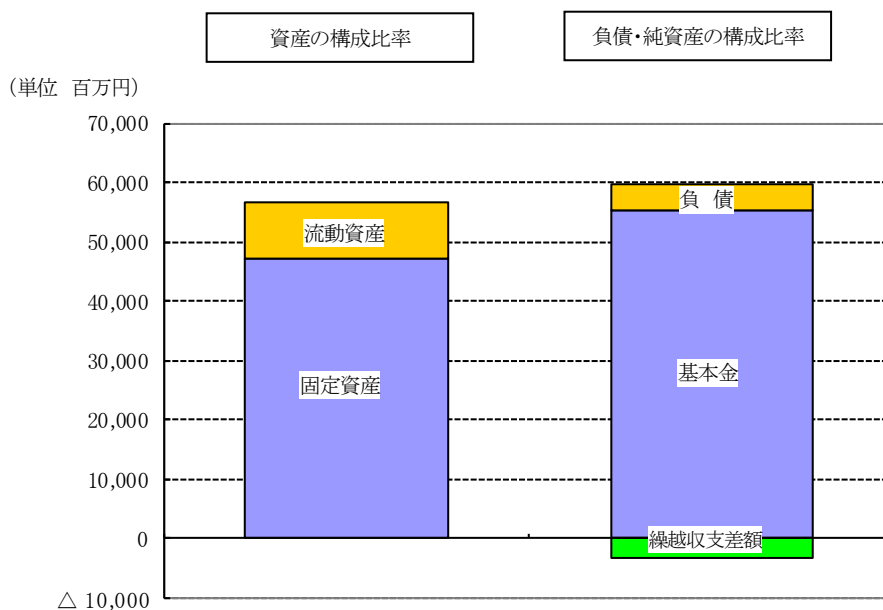
因みに、総負債比率は 7.8% で、私学の平均 12.0% を大きく下廻っています。

貸借対照表

2023年 3月31日現在

(金額単位：千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	47,276,754	43,468,243	3,808,511
流動資産	9,344,077	13,465,459	△ 4,121,382
資産の部合計	56,620,831	56,933,702	△ 312,871
負債の部			
固定負債	1,569,101	1,573,231	△ 4,130
流動負債	2,826,831	2,883,209	△ 56,378
負債の部合計	4,395,932	4,456,440	△ 60,508
純資産の部			
基本金	55,527,370	51,840,495	3,686,875
繰越収支差額	△ 3,302,471	636,767	△ 3,939,238
純資産の部合計	52,224,899	52,477,262	△ 252,363
負債の部及び純資産の部合計	56,620,831	56,933,702	△ 312,871



2. 資金収支計算書・活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較

(1) 資金収支計算書の経年比較

(金額単位：千円)

	科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	6,437,871	6,630,051	6,559,985	6,486,167	6,188,339
	手数料収入	146,059	142,075	104,623	99,287	107,892
	寄付金収入	36,575	27,279	26,855	17,311	31,149
	補助金収入	911,409	768,855	1,037,914	1,084,185	1,100,423
	資産売却収入	2,802,718	5,119,715	5,712,030	4,107,350	2,000,200
	付随事業・収益事業収入	85,608	89,594	35,744	49,561	99,607
	受取利息・配当金収入	199,797	224,587	225,023	253,676	304,098
	雑収入	304,874	163,386	196,542	283,133	114,867
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	2,125,012	2,132,782	2,244,665	2,034,558	1,858,389
	その他の収入	282,122	371,785	643,630	271,568	381,265
	資金収入調整勘定 前年度繰越支払資金	△ 2,348,571	△ 2,246,264	△ 2,298,495	△ 2,509,142	△ 2,126,112
合 計	18,523,304	20,615,425	22,932,512	19,975,030	17,295,234	
資 金 支 出 の 部	人件費支出	4,112,864	3,962,182	4,049,204	4,148,389	4,193,554
	教育研究経費支出	1,765,290	1,805,764	2,405,911	1,988,602	2,368,354
	管理経費支出	493,010	521,189	414,977	467,284	562,040
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	654,741	850,716	444,577	1,536,730	3,417,821
	設備関係支出	204,402	310,517	329,812	202,554	671,236
	資産運用支出	4,000,000	4,600,000	7,503,400	4,100,000	2,200,000
	その他の支出	782,682	755,661	792,033	972,526	882,479
	資金支出調整勘定 翌年度繰越支払資金	△ 681,265	△ 634,600	△ 804,778	△ 676,172	△ 905,303
	合 計	18,523,304	20,615,425	22,932,512	19,975,030	17,295,234



## (2)活動区分資金収支計算書の経年比較

(金額単位：千円)

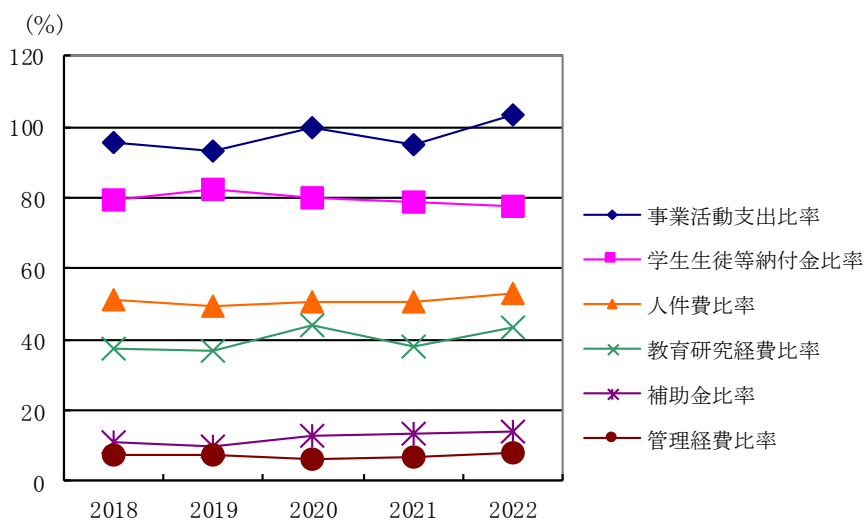
科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支					
教育活動収入計	7,922,396	7,818,764	7,953,629	8,013,246	7,638,494
教育活動支出計	6,371,164	6,289,135	6,870,092	6,604,275	7,123,948
差 引	1,551,232	1,529,629	1,083,537	1,408,971	514,546
調整勘定等	△ 76,811	149,858	141,629	△ 434,622	92,969
教育活動資金収支差額	1,474,421	1,679,487	1,225,166	974,349	607,515
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	0	2,475	8,034	6,448	3,783
施設整備等活動資金支出計	859,143	1,161,233	774,388	1,739,284	4,089,057
差 引	△ 859,143	△ 1,158,758	△ 766,354	△ 1,732,836	△ 4,085,274
調整勘定等	28,422	△ 14,452	46,658	△ 7,965	69,541
施設整備等活動資金収支差額	△ 830,721	△ 1,173,210	△ 719,696	△ 1,740,801	△ 4,015,733
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	643,700	506,277	505,470	△ 766,452	△ 3,408,218
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	3,032,517	5,376,623	6,364,522	4,373,352	2,310,023
その他の活動資金支出計	4,024,467	4,630,515	7,516,612	4,169,159	2,231,869
差 引	△ 991,950	746,108	△ 1,152,090	204,193	78,154
調整勘定等	0	31	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 991,950	746,139	△ 1,152,090	204,193	78,154
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 348,250	1,252,416	△ 646,620	△ 562,259	△ 3,330,064
前年度繰越支払資金	7,539,830	7,191,580	8,443,996	7,797,376	7,235,117
翌年度繰越支払資金	7,191,580	8,443,996	7,797,376	7,235,117	3,905,053

(3) 事業活動収支計算書の経年比較

(金額単位：千円)

		科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動	収入	学生生徒等納付金	6,437,871	6,630,051	6,559,985	6,486,167	6,188,339
		手数料	146,059	142,075	104,623	99,287	107,892
		寄付金	36,575	27,279	26,855	17,311	31,149
		経常費等補助金	911,409	766,380	1,029,880	1,077,787	1,096,640
		付随事業収入	85,608	89,594	35,744	49,561	99,607
	支出	雑収入	305,281	166,184	198,550	284,058	124,832
		教育活動収入計	7,922,803	7,821,563	7,955,637	8,014,171	7,648,459
		人件費	4,144,233	3,990,040	4,117,397	4,184,259	4,194,949
		教育研究経費	3,030,709	2,969,482	3,606,430	3,156,528	3,458,875
		管理経費	573,798	585,585	483,316	537,392	634,202
徴収不能額等	0	0	0	0	0		
教育活動支出計	7,748,740	7,545,107	8,207,143	7,878,179	8,288,026		
教育活動収支差額	174,063	276,456	△251,506	135,992	△639,567		
教育活動外	収入	受取利息・配当金	199,797	224,587	225,023	253,676	304,098
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	199,797	224,587	225,023	253,676	304,098	
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0		
教育活動外収支差額	199,797	224,587	225,023	253,676	304,098		
経常収支差額	373,860	501,043	△26,483	389,668	△335,469		
特別	収入	資産売却差額	19,420	17,715	3,450	7,349	85,300
		その他の特別収入	4,243	14,951	34,590	17,323	21,476
		〔現物寄付〕	4,243	12,476	26,556	10,925	17,693
		施設設備補助金	0	2,475	8,034	6,398	3,783
	特別収入計	23,663	32,666	38,040	24,672	106,776	
	支出	資産処分差額	20,278	58	1,483	5,840	23,670
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計		20,278	58	1,483	5,840	23,670	
特別収支差額	3,385	32,608	36,557	18,832	83,106		
基本金組入前当年度収支差額	377,245	533,651	10,074	408,500	△252,363		
基本金組入額合計	△553,436	△885,752	△403,330	△1,676,317	△3,686,875		
当年度収支差額	△176,191	△352,101	△393,256	△1,267,817	△3,939,238		
前年度繰越収支差額	2,426,132	2,249,941	1,897,840	1,904,584	636,767		
基本金取崩額	0	0	400,000	0	0		
翌年度繰越収支差額	2,249,941	1,897,840	1,904,584	636,767	△3,302,471		
(参考)							
事業活動収入計			8,146,263	8,078,816	8,218,700	8,292,519	8,059,333
事業活動支出計			7,769,018	7,545,165	8,208,626	7,884,019	8,311,696

事業活動収支関係比率の推移

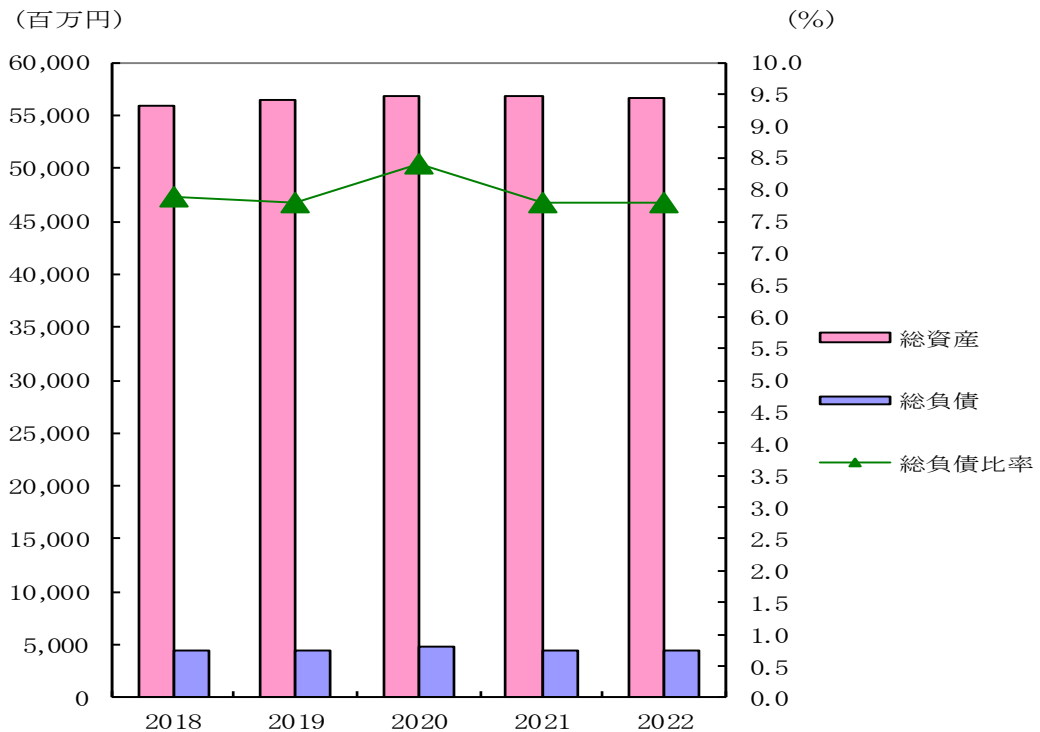


(4) 貸借対照表の経年比較

(金額単位：千円)

資産の部					
科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	40,861,911	41,304,279	42,429,014	43,468,243	47,276,754
流動資産	15,057,822	15,162,621	14,408,429	13,465,459	9,344,077
資産の部合計	55,919,733	56,466,900	56,837,443	56,933,702	56,620,831
負債の部					
固定負債	1,462,911	1,494,539	1,587,659	1,573,231	1,569,101
流動負債	2,931,785	2,913,673	3,181,022	2,883,209	2,826,831
負債の部合計	4,394,696	4,408,212	4,768,681	4,456,440	4,395,932
純資産の部					
基本金	49,275,096	50,160,848	50,164,178	51,840,495	55,527,370
繰越収支差額	2,249,941	1,897,840	1,904,584	636,767	△3,302,471
純資産の部合計	51,525,037	52,058,688	52,068,762	52,477,262	52,224,899
負債の部及び純資産の部合計	55,919,733	56,466,900	56,837,443	56,933,702	56,620,831

貸借対照表の推移



### 3. 財務比率表

(単位:%)

区 分		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2021 全国平均 <small>(医療系法人を除く)</small>	
貸借対照表関係比率	固定負債 構成比率	固定負債 総負債+純資産	2.6	2.6	2.8	2.8	2.8	6.6
	流動負債 構成比率	流動負債 総負債+純資産	5.2	5.2	5.6	5.1	5.0	5.4
	純資産 構成比率	純資産 総負債+純資産	92.1	92.2	91.6	92.2	92.2	88.0
	繰越収支差額 構成比率	繰越収支差額 総負債+純資産	4.0	3.4	3.4	1.1	△5.8	△ 15.2
	総負債比率	総負債 総資産	7.9	7.8	8.4	7.8	7.8	12.0
	基本金比率	基本金 基本金要組入額	99.4	99.4	99.4	99.5	99.4	97.3
	運用資産 余裕比率(年)	運用資産-外部負債 経常支出	3.6	4.1	3.5	3.6	3.0	2.0
	流動比率	流動資産 流動負債	513.6	520.4	452.9	467.0	330.5	262.9
	前受金保有率	現金預金 前受金	338.4	461.5	347.4	355.6	210.1	373.5
	積立率	運用資産 要積立額	112.8	118.6	111.1	105.0	88.9	78.4
事業活動収支計算書関係比率	事業活動支出 比率	事業活動支出 事業活動収入	95.4	93.4	99.9	95.1	103.1	93.6
	補助金 比率	補助金 事業活動収入	11.2	9.5	12.6	13.1	13.7	14.3
	事業活動支出 依存率	事業活動支出 学生生徒等納付金	120.7	113.8	125.1	121.6	134.3	129.6
	人件費 比率	人件費 経常収入	51.0	49.6	50.3	50.6	52.7	51.3
	教育研究 経費比率	教育研究経費 経常収入	37.3	36.9	44.1	38.2	43.5	34.3
	管理経費 比率	管理経費 経常収入	7.1	7.3	5.9	6.5	8.0	8.3
	事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	4.6	6.6	0.1	4.9	△3.1	6.4
	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	79.3	82.4	80.2	78.5	77.8	73.6
	経常収支 差額比率	経常収支差額 経常収入	4.6	6.2	△0.3	4.7	△4.2	5.9
※	教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	18.6	21.5	15.4	12.2	8.0	15.6

・2015(H27)年度より新会計基準の科目表記とする。

※は活動区分資金収支計算書から算出したものである。

(注)1.運用資産=特定資産+有価証券(固定資産)+有価証券(流動資産)+現金預金(長期運用預金含む)

2.外部負債=借入金+学校債+未払金+手形債務

3.要積立額=減価償却累計額(有形固定資産)+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

4.運用資産余裕比率の単位は(年)である。

5.経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

#### 4. その他

##### (1) 有価証券の状況

### 有価証券の時価情報(2022年度)

①総括表 (金額単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
固定資産(有価証券)	755,290	973,351	218,061
第3号基本金引当資産	98,340	209,060	110,720
計	853,630	1,182,411	328,781
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
固定資産(有価証券)	11,392,033	10,244,225	△ 1,147,808
第3号基本金引当資産	4,551,660	3,940,475	△ 611,185
計	15,943,693	14,184,700	△ 1,758,993
合 計	16,797,323	15,367,111	△ 1,430,212

②明細表

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	16,151,430	14,828,756	△ 1,322,674
株式	0	0	0
投資信託	645,893	538,355	△ 107,538
貸付信託	0	0	0
合 計	16,797,323	15,367,111	△ 1,430,212

##### (2) 借入金の状況

借入金は該当がありません。

##### (3) 学校債の状況

学校債は該当がありません。

##### (4) 寄付金の状況

(金額単位:千円)

大 学		高 校	
寄付金の種類	金 額	寄付金の種類	金 額
一般寄付金	27,319	一般寄付金	30
指定寄付金	3,800	指定寄付金	0
計	31,119	計	30

##### (5) 補助金の状況

高等教育の修学支援新制度では、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、一定の要件を満たすことの確認を受けた大学を対象機関とし、経済的な理由で学び続けることをあきらめないよう、2020年4月から授業料等の減免と給付型奨学金により、意欲のある学生の「学び」を支えることを目的にスタートしました。本年度授業料等減免の対象となった学生が本学では507名となり、補助金収入として286,963千円を計上しました。

(6) 収益事業の状況

私立学校法における収益事業は該当がありません。

(7) 関連当事者との取引の状況

ア) 関連当事者

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容
						役員の兼任等	事業上の関係	
監事	寺村温雄	東京都千代田区	—	弁護士	—	—	法律顧問	法律顧問

イ) 出資会社

出資会社は該当がありません。

(8) 学校法人間財務取引

学校法人間財務取引は該当がありません。

(9) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学園の2022年度の収支は、事業活動収入8,059,333千円から事業活動支出8,311,696千円を差し引いた基本金組入前当年度収支差額が△252,363千円となり、さらに基本金組入額3,686,875千円を差し引いた当年度収支差額は3,939,238千円の支出超過となりました。これは、中学校校舎建築工事に伴う修繕費や光熱費の値上がりによる経費が増加したこと、また基本金組入額（自己資金で取得した校地、校舎、教具、校具等の取得相当額や奨学基金、研究基金等の資産の額、恒常的に保持すべき資金相当額）が、大学の運動部寮取得、保健室トイレ改修工事、広瀬グラウンド改修工事、ラグビー場人工芝改修工事、高校の部室棟建設、トレーニングルーム建設、中学校校舎建設工事、中学・高校共有施設である図書・メディア棟建設工事を行ったため増加したことによるもので、決算状況としては健全に経営されております。

なお、2022年度実施した基本金組入れ対象事業の主なものは下記のとおりです。

大 学	高 校	法 人（中学校）
・運動部寮（土地含む）取得 ・龍ヶ崎保健室トイレ改修 ・広瀬グラウンド改修 ・ラグビー場人工芝改修 ・図書の購入など	・図書・メディア棟建設 ・部室棟建設 ・トレーニングルーム建設 ・図書の購入など	・中学校校舎建設工事2／3 （図書・メディア棟含む） ・中学校2号館改修 （旧高校部室棟） ・図書の購入など

財務内容は安定した水準にありますが、人件費、教育研究経費、管理経費等の経費が重みつつあるなか、学生数の定員確保が厳しい状況が続き、中期見通しは厳しく受け止める必要があります。学生生徒納付金を柱とする収入の安定化を図るとともに、予算執行にあたっては、支出の節減に一層努め、必要性等を吟味し慎重に行うことといたします。

以上

